

(第55期)

## 貸借対照表

平成29年3月31日 現在

旭化成住工株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	( 4,244,492 )
流 動 資 産	4,815,361	流 動 負 債	3,788,385
現金及び預金	2,941	買 掛 金	2,482,857
売 掛 金	3,053,567	未 払 金	609,368
製 品	483,275	未 払 費 用	452,083
仕 掛 品	221,469	未 払 住 民 税 及 び 事 業 税	48,889
原材料及び貯蔵品	236,784	未 払 消 費 税 等	41,306
繰延税金資産	58,404	預 り 金	1,171
未 収 入 金	218,186	賞 与 引 当 金	152,711
短期貸付金	524,237		
そ の 他	16,498		
固 定 資 産	7,195,027	固 定 負 債	456,107
有形固定資産	6,669,577	退 職 給 付 引 当 金	436,510
建 物	2,236,448	資 産 除 去 債 務	19,597
構 築 物	161,607		
機 械 及 び 装 置	2,855,026		
車 両 及 び 運 搬 具	25,720		
工 具、器 具 及 び 備 品	323,343		
土 地	798,504	(純 資 産 の 部)	( 7,765,896 )
建 設 仮 勘 定	268,929	株 主 資 本	
無形固定資産	152,334	資 本 金	2,820,000
ソ フ ト ウ エ ア	147,046	利 益 剰 余 金	4,945,896
そ の 他	5,288	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,945,896
投資その他の資産	373,116	特 別 償 却 準 備 金	33,576
関 係 会 社 株 式	232,753	別 途 積 立 金	3,450,000
繰延税金資産	131,867	繰 越 利 益 剰 余 金	1,462,320
そ の 他	8,496		
資 産 合 計	12,010,388	負 債・純 資 産 合 計	12,010,388

(注)記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

(第55期)

## 損 益 計 算 書

平成28年 4月 1日 から  
平成29年 3月 31日 まで

旭化成住工株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	31,226,895
売 上 原 価	28,479,378
売 上 総 利 益	2,747,516
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,721,969
営 業 利 益	1,025,547
営 業 外 収 益	46,325
受 取 利 息 及 び 割 引 料	39,766
賃 貸 料 収 入	6,560
営 業 外 費 用	4,914
支 払 利 息 及 び 割 引 料	1,424
寄 付 金	743
コ ミ ッ ト メ ン ト フ ィ ー	600
雑 損 失	2,147
経 常 利 益	1,066,958
特 別 利 益	3,693
固 定 資 産 売 却 益	3,693
特 別 損 失	8,527
固 定 資 産 処 分 損	8,527
税 引 前 当 期 純 利 益	1,062,124
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	337,373
法 人 税 等 調 整 額	△ 6,861
当 期 純 利 益	731,612

(注)記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

## (第55期)

# 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産

製 品…… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕 掛 品…… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原 材 料…… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯 蔵 品…… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…… 建物及び平成28年4月1日以降に取得した構築物は定額法

その他の有形固定資産は定率法

(2) 無形固定資産…… ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…… 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金…… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づいて計上している。

(3) 退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(満55才未満は期末自己都合要支給額、満55才以上は期末会社都合要支給額)を計上している。  
なお、当社は退職一時金支払いの一部に備え、平成22年10月より独立行政法人勤労者退職金共済機構による中小企業退職金共済制度に加入している。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

##### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

## (会計方針の変更に関する注記)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

## (追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用」(企業会計基準適用指針第26号)を当事業年度から適用している。

## (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,048,694 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1) 関係会社に対する短期金銭債権	3,590,422 千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債務	431,392 千円

## (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高	
売    上    高	30,985,239 千円
仕    入    高	1,348,964 千円
(2) 営業取引以外の取引高	1,527 千円

## (株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の総数	
普通株式	5,640,000 株

## (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	46,867 千円
退職給付引当金	133,158 千円
土地減損損失	76,585 千円
資産除去債務	5,977 千円
その他	26,792 千円
繰延税金資産小計	289,379 千円
評価性引当額	△ 84,348 千円
繰延税金資産合計	205,031 千円
繰延税金負債	
特別償却準備金	△ 14,760 千円
繰延税金負債合計	△ 14,760 千円
繰延税金資産(負債)の純額	190,271 千円

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、主に設備投資計画から必要な長期資金については、当社グループの親会社である旭化成株式会社から、借入で調達している。短期的な運転資金についても、当社グループの親会社である旭化成株式会社から調達している。

余剰資金については、当社グループの親会社である旭化成株式会社に貸付を行っている。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。

	貸借対照表 計上額(※)	時 価 (※)	差 額
	千円	千円	千円
(1) 現金及び預金	2,941	2,941	-
(2) 売掛金	3,053,567	3,053,567	-
(3) 未収入金	218,186	218,186	-
(4) 短期貸付金	524,237	524,237	-
(5) 買掛金	(2,482,857)	(2,482,857)	-
(6) 未払金	(609,368)	(609,368)	-
(7) 未払住民税及び事業税	(48,889)	(48,889)	-
(8) 未払消費税等	(41,306)	(41,306)	-

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示している。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、並びに(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 買掛金、(6) 未払金、(7) 未払住民税及び事業税、並びに(8) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額232,753千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記していない。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社等

種類	会社名	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	旭化成㈱	—	間接所有 100%	資金の貸付及び借入	資金の貸付 ※1	524,237	短期貸付金	524,237
					利息の受取 ※1	5	-	-
					資金借入の返済 ※1	257,798	短期借入金	-
					利息の支払 ※1	922	-	-
親会社	旭化成ホームズ㈱	—	直接所有 100%	当社製品の販売、 当該会社の仕入 商品の購入、 役員の兼任	当社製品の販売 ※2	30,985,239	売掛金	3,033,990
					商品の仕入 ※2	1,028,868	買掛金	128,905

2. 兄弟会社等

種類	会社名	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	旭化成建材㈱	—	—	当該会社製品の購入 役員の兼任	原材料の仕入 ※2	2,053,149	買掛金	202,443

取引条件及び取引条件の決定条件

- ※1 グループファイナンスにおける貸付及び借入金利は、個別契約ごとに市場金利を勘案して合理的に決定している。  
 なお、資金貸付及び借入の取引金額は、期首の借入金残高と期末の借入金残高との差額である。
- ※2 価格取決書に基づいて、年度毎に取引条件を決定している。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,376円 93銭
1株当たり当期純利益金額	129円 72銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし。